

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
				財政健全化等	×										
市町村名	竹田市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	19,682,936	19,125,057	実質収支比率	7.2	7.9				
				首都	×	歳出総額	18,621,841	18,106,336	経常収支比率	91.8	89.8				
				近畿	×	歳入歳出差引	1,061,095	1,018,721	(※1)	(97.2)	(95.0)				
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	243,556	122,134	標準財政規模	11,307,013	11,386,810				
人口	22年国調(人)	24,423	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	817,539	896,587	財政力指数	0.24	0.24				
	17年国調(人)	26,534		山振	○	単年度収支	-79,048	105,702	公債費負担比率	18.6	19.4				
	増減率(%)	-8.0		低開発	×	積立金	202,696	403,391	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	24,392	第1次	22年国調	4,179	17年国調	4,661	低開発	×	積立金取崩し額	379,472	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	24,227		33.8	33.2	指数表選定	○	92,504	611,774	実質単年度収支			7.4	9.0	
	24.03.31(人)	24,623	第2次	1.558	2,161	基準財政収入額	1,991,436	2,048,303	資金不足比率(※4)			40.5	44.5		
	うち日本人(人)	24,623		12.6	15.4	基準財政需要額	8,443,932	8,581,003							
	増減率(%)	-0.9	第3次	6.615	7,212	標準税収入額等	2,505,584	2,568,272							
	うち日本人(%)	-1.6		53.6	51.3	経常経費充当一般財源等	10,336,314	10,252,748							
	面積(km <sup>2</sup> )	477.59				歳入一般財源等	14,379,090	13,640,776							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51														
世帯数(世帯)	9,588														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,594,026	20,217,244					
	市区町村長	1	5,698	一般職員	366	1,237,446	3,381	うち公的資金	12,869,759	13,698,991					
	副市区町村長	1	6,530	うち消防職員	61	163,419	2,679	債務負担行為額(支出予定額)	3,622,212	2,888,912					
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	12	44,988	3,749	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,020	教育公務員	9	36,018	4,002	土地開発基金現在高	80,000	80,000					
	議会副議長	1	3,620	臨時職員	1	3,178	3,178	財政調整基金	3,477,470	3,654,246					
	議会議員	20	3,400	合計	376	1,276,642	3,395	減債基金	341,428	399,637					
				ラสบayレス指数(※6)	108.7	(100.4)		積立金現在高	5,040,043	5,127,952					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	項番	項番	項番	項番	項番	(※3)									
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(14) 大分県消防等補償組合	(19) (社) 竹田市わかば農業公社										
(2) 市立こども診療所特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20) (財) 田村村竹田顕彰会										
(3) 畜産開発事業特別会計	(7) 介護保険特別会計		(11) 浄化槽整備推進事業特別会計	(16) 大分県市町村管理組合	(21) 竹田市土地開発公社										
(4) 長湯温泉療養文化館特別会計			(12) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計	(17) 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(22) 荻町まちおこし(有)										
			(13) 国民宿舎直入荘事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23) (財) 久住やすらぎ観光公社										
					(24) (一社) 農村商社わかば										
					(25) (社) 大分県農業農村振興公社										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,865,221	9.5	1,844,380	17.3	普通税	1,824,582	97.8	12,192	議会費	195,130	1.0	-	195,130	
地方譲与税	287,018	1.5	287,018	2.7	法定普通税	1,824,582	97.8	12,192	総務費	3,005,561	16.1	39,829	2,411,915	
利子割交付金	3,618	0.0	3,618	0.0	市町村民税	760,665	40.8	-	民生費	4,463,924	24.0	10,876	2,664,892	
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	個人均等割	28,070	1.5	-	衛生費	1,025,681	5.5	5,794	815,288	
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0	所得割	598,928	32.1	-	労働費	68,739	0.4	-	8,083	
地方消費税交付金	233,034	1.2	233,034	2.2	法人均等割	58,891	3.2	-	農林水産業費	2,032,133	10.9	643,100	1,051,813	
ゴルフ場利用税交付金	8,524	0.0	8,524	0.1	法人税割	74,776	4.0	12,192	商工費	463,769	2.5	23,076	343,301	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	852,646	45.7	-	土木費	902,171	4.8	545,682	600,124	
自動車取得税交付金	60,394	0.3	60,394	0.6	うち純固定資産税	839,088	45.0	-	消防費	685,669	3.7	145,698	553,967	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,988	3.9	-	教育費	1,413,692	7.6	183,042	1,176,581	
地方特例交付金	3,740	0.0	3,740	0.0	市町村たばこ税	138,283	7.4	-	災害復旧費	1,622,871	8.7	-	826,963	
地方交付税	9,562,733	48.6	8,183,597	76.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,742,501	14.7	-	2,677,938	
普通交付税	8,183,597	41.6	8,183,597	76.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,379,136	7.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	40,639	2.2	-	歳出合計	18,621,841	100.0	1,597,097	13,325,995	
(一般財源計)	12,026,781	61.1	10,626,804	99.9	法定目的税	40,639	2.2	-						
交通安全対策特別交付金	5,593	0.0	5,593	0.1	入湯税	19,798	1.1	-						
分担金・負担金	237,181	1.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	433,155	2.2	5,468	0.1	都市計画税	20,841	1.1	-						
手数料	74,004	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,911,672	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,810,804	9.2	-	-	合計	1,865,221	100.0	12,192						
財産収入	55,084	0.3	-	-										
寄附金	18,374	0.1	-	-										
繰入金	976,027	5.0	-	-										
繰越金	1,018,721	5.2	-	-										
諸収入	258,608	1.3	534	0.0										
地方債	856,932	4.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	617,832	3.1	-	-										
歳入合計	19,682,936	100.0	10,638,399	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.7	96.8
現年計	96.7	97.1
市町村民税	87.7	87.7
純固定資産税	83.1	83.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,730,198	159,552
下水道	135,157	88,672
簡易水道	78,148	4,358
観光施設	61,432	7,505
上水道	1,324	101
国民健康保険	285,792	109
その他	1,168,345	347

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,730,198	159,552
実質収支	135,157	88,672
再差引収支	78,148	4,358
加入世帯数(世帯)	61,432	7,505
被保険者数(人)	1,324	101
被保険者1人当り	285,792	109
保険税(料)収入額	1,168,345	347
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

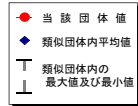
区分	平成24年度	平成23年度
合計	18,621,841	13,325,995
義務的経費計	8,922,155	7,081,955
人件費	4,112,159	3,771,457
うち職員給	2,469,239	2,335,319
扶助費	2,067,495	632,560
公債費	2,742,501	2,677,938
元利償還金	2,742,501	2,677,938
うち元金	2,480,150	2,423,881
うち利子	262,351	254,057
一時借入金利子	-	-
その他の経費	6,479,718	4,731,120
物件費	2,491,991	1,582,835
維持補修費	187,647	176,867
補助費等	1,412,081	809,536
うち一部事務組合負担金	24,284	24,284
繰出金	1,728,874	1,522,919
積立金	649,175	638,963
投資・出資金・貸付金	9,950	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	3,219,968	1,512,920
うち人件費	41,378	41,378
普通建設事業費	1,597,097	685,957
うち補助	640,536	191,485
うち単独	591,102	313,874
災害復旧事業費	1,622,871	826,963
失業対策事業費	-	-
歳出合計	18,621,841	13,325,995

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,392	人(H25.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%			
うち日本人	24,227	人(H25.3.31現在)	決算	実収	赤字	比率	-			
面積	477.59	km <sup>2</sup>	実収	公債費	比率	7.4	%			
歳入	19,682,936	千円	将来	負担	比率	40.5	%			
歳出	18,621,841	千円	市町村	類型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
実収支	1,061,095	千円	(年度毎)	H23	I-O	H24	I-O			
標準財政規模	11,307,013	千円								
地方債現在高	18,594,026	千円								

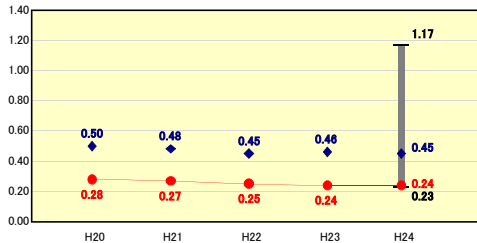


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 57/62 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

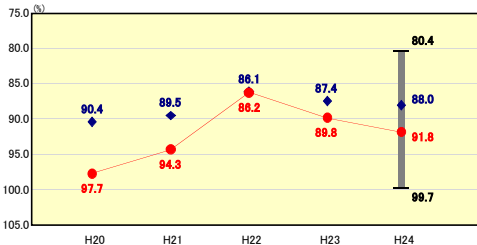


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢率(平成24年度末40.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 50/62 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

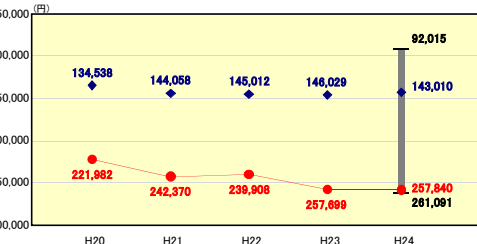


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より2.0%悪化し91.8%となりましたが、これは経常一般財源が166,306千円と大きく減少したことによるものであります。人件費と公債費については、職員数の減や地方債の繰上償還の影響で改善傾向にありますが、その他の経費については悪化する傾向にあります。特に、経常収支比率に占める人件費の割合は全国・県内平均を大きく上回って類似団体で最低水準にあるので、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していく必要があります。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,840円]

類似団体内順位 61/62 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

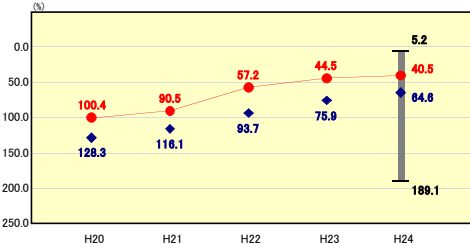


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国最低となっている人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に直営で運営している施設関係、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [40.5%]

類似団体内順位 19/62 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

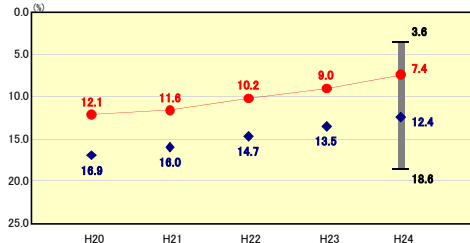


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成26年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後に再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 4/62 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

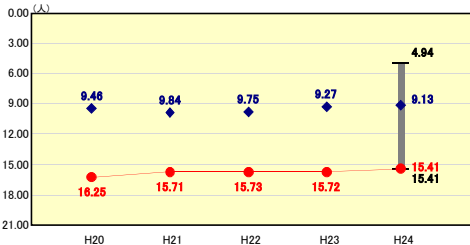


**実収公債費比率の分析欄**  
 類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が、合併後の最高水準となっていることによるものである。しかしながら、平成26年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加により数年後に再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.41人]

類似団体内順位 62/62 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

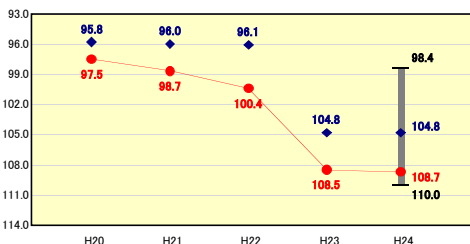


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿って、新規採用の抑制等を行い、合併後10年間で25%を超える職員数の純減を図っていく。職員数が多い要因として、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大なうえに、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設の整理統合などの行財政改革が進まず、結果的に思ったほどの職員数の削減につながらないことなどもあげられる。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.7]

類似団体内順位 58/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員給与の3~5%カットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。平成22年度の急激な指数悪化は、職員給与のカットの率をこれまでの一律5%から、3%(7級管理職は5%)に見直したことによるものであり、平成23年度の急激な指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置を国に準じて行っていなかったことによるものである。

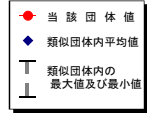
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

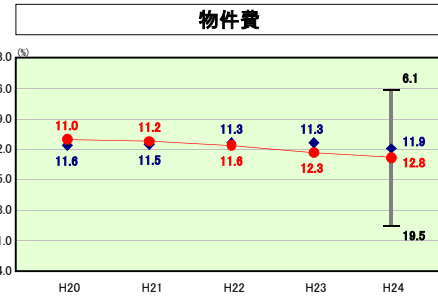
大分県竹田市

## 経常収支比率の分析

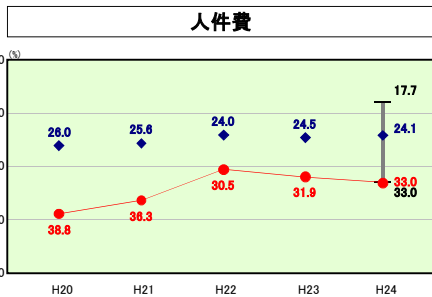
人口	24,392	人(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	24,227	人(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	477.59	km <sup>2</sup>	赤字	7.4	%
入総額	19,682,936	千円	実赤字	40.5	%
出総額	18,621,841	千円	実赤字	7.4	%
実収	817,539	千円	実赤字	40.5	%
標準財政規模	11,307,013	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	18,594,026	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	



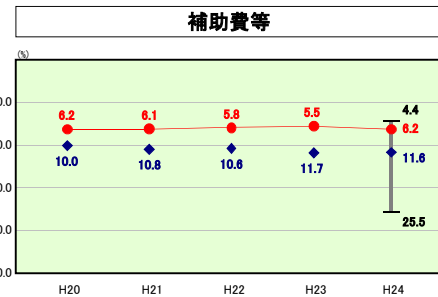
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



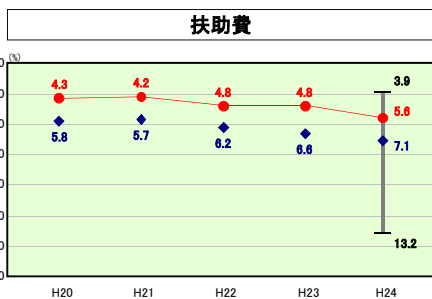
**物件費の分析欄**  
 これまでは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の委託経費の増額などで、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



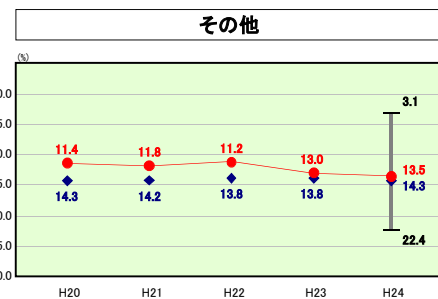
**人件費の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体に最低となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はでてきている。  
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。



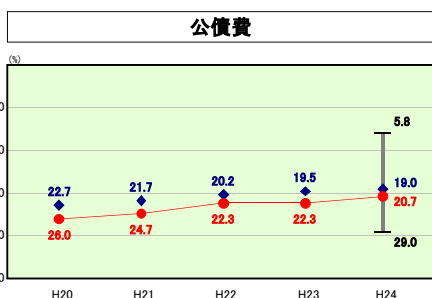
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。今後は、補助金等を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて、明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



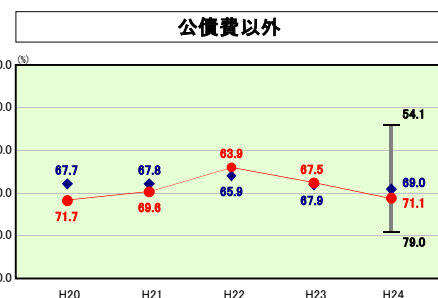
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、生活保護費や自立支援給付費等の増加により、指標としては悪化傾向にある。  
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化している。  
 このうち繰出金が増加傾向で、地方公営企業に対する繰出金は九州北部豪雨災害対応に関連する繰出額の増加などの影響で大きく増加した。また、保険等事業会計に対する繰出金についても、医療費や介護給付費の増加が続いていることから、前年度よりした。  
 維持補修費についても、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままでは維持補修費は増加していくと思われる。



**公債費の分析欄**  
 公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。  
 しかしながら、平成26年度以降は、地方債の発行額の増加により数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



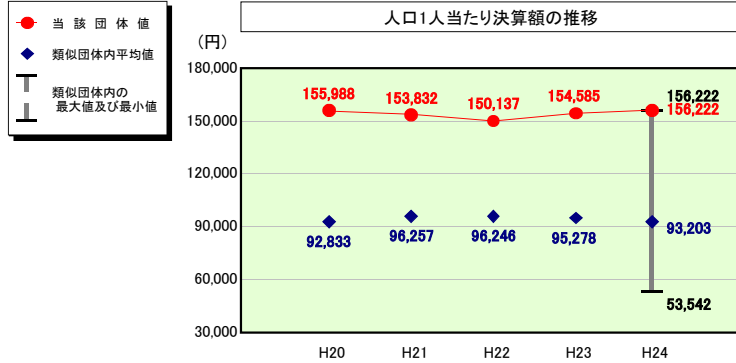
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。  
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県竹田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

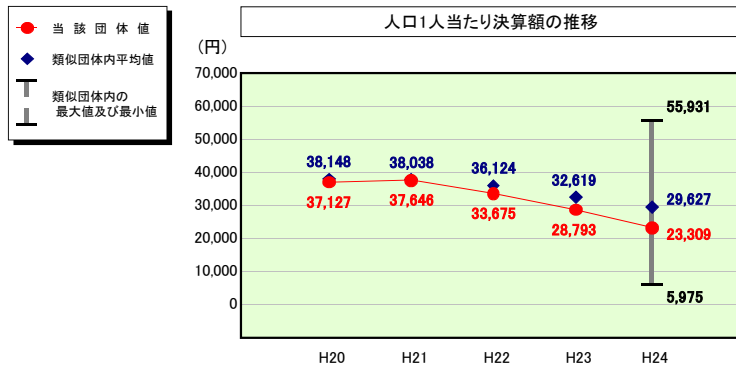
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,112,159	168,586	82,186	105.1
賃金(物件費)	60,029	2,461	6,368	▲61.4
一部事務組合負担金(補助費等)	328	13	7,866	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,630	5,765	3,659	57.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,378	1,696	1,683	0.8
▲退職金	▲543,945	▲22,300	▲9,915	124.9
合計	3,810,579	156,222	93,203	67.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.41	9.13	6.28
ラスパイレース指数	108.7	104.8	3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

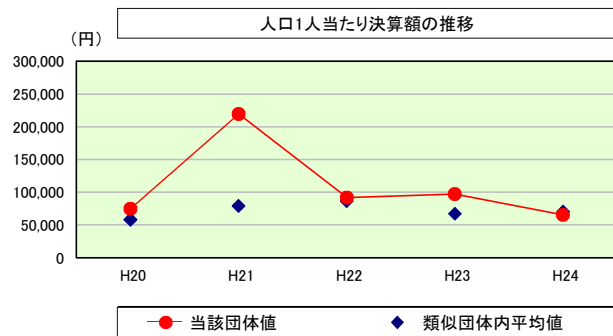


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,394,173	98,154	60,741	61.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	177,157	7,263	18,219	▲60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,082	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,664	1,421	2,715	▲47.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲83,822	▲3,436	▲3,930	▲12.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,953,614	▲80,092	▲52,214	53.4
合計	568,558	23,309	29,627	▲21.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

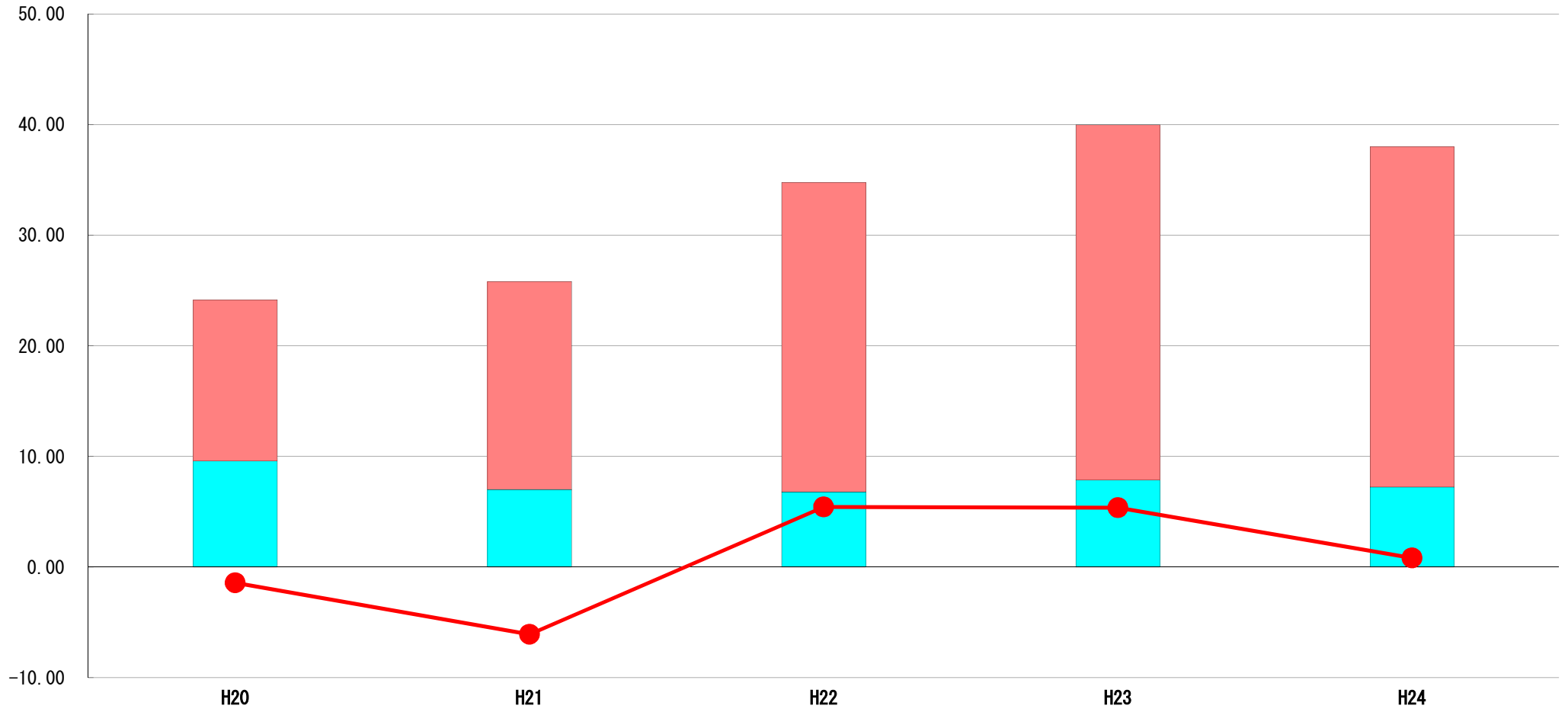
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,943,260	74,675	▲10.8	57,848	2.9	▲13.7
うち単独分	717,407	27,568	17.8	33,469	3.8	▲14.0
H21	5,601,396	219,439	193.9	79,008	36.6	157.3
うち単独分	2,613,202	102,374	271.4	46,014	37.5	233.9
H22	2,303,827	91,738	▲58.2	86,381	9.3	▲67.5
うち単独分	1,184,311	47,159	▲53.9	41,242	▲10.4	▲43.5
H23	2,391,431	97,122	5.9	67,088	▲22.3	29.2
うち単独分	821,918	33,380	▲29.2	37,146	▲9.9	▲19.3
H24	1,597,097	65,476	▲32.6	70,489	5.1	▲37.7
うち単独分	591,102	24,233	▲27.4	37,817	1.8	▲29.2
過去5年間平均	2,767,402	109,690	19.6	72,163	6.3	13.3
うち単独分	1,185,588	46,943	35.7	39,138	4.6	31.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.55	18.81	27.96	32.09	30.75
 実質収支額		9.59	7.00	6.80	7.87	7.23
 実質単年度収支		▲ 1.43	▲ 6.08	▲ 5.44	▲ 5.37	▲ 0.82

**分析欄**

これまで実質収支比率については、実質赤字額がないため該当比率は良好な状態にあると思われる。

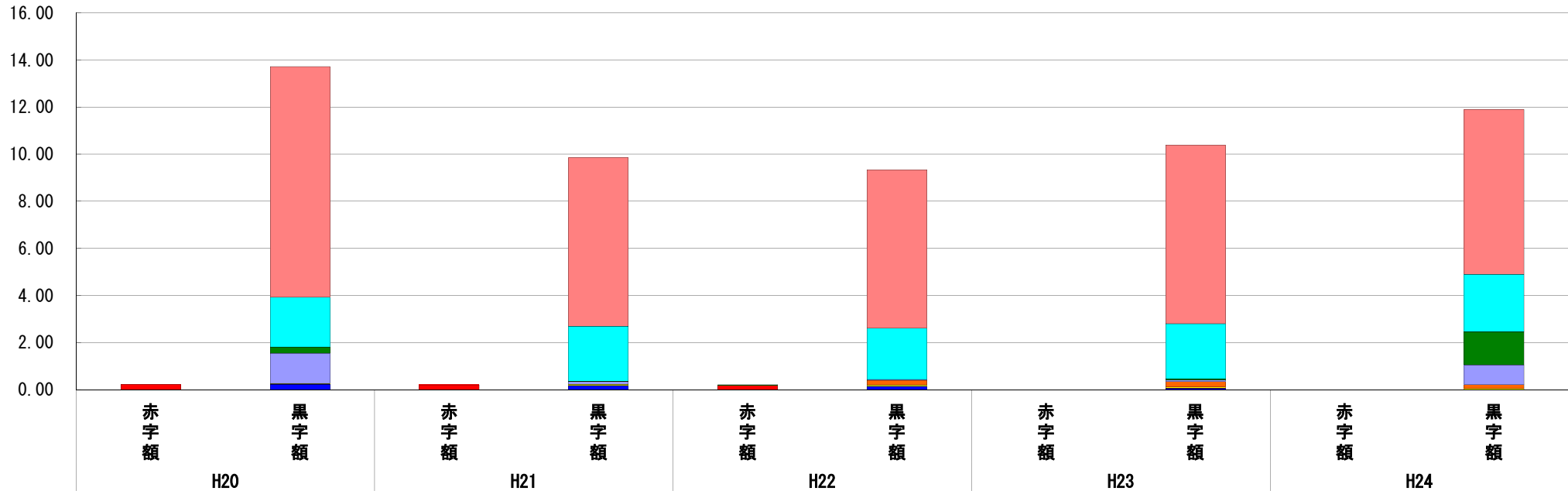


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.79	7.16	6.73	7.58	7.01
水道事業会計		2.12	2.33	2.18	2.34	2.43
国民健康保険特別会計		0.26	0.01	▲ 0.03	0.04	1.41
介護保険特別会計		1.29	0.12	0.03	0.08	0.83
市立こども診療所特別会計		-	0.00	0.20	0.23	0.17
長湯温泉療養文化館特別会計		0.01	0.04	0.06	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.18	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.17	0.13	0.04	0.00

## 分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

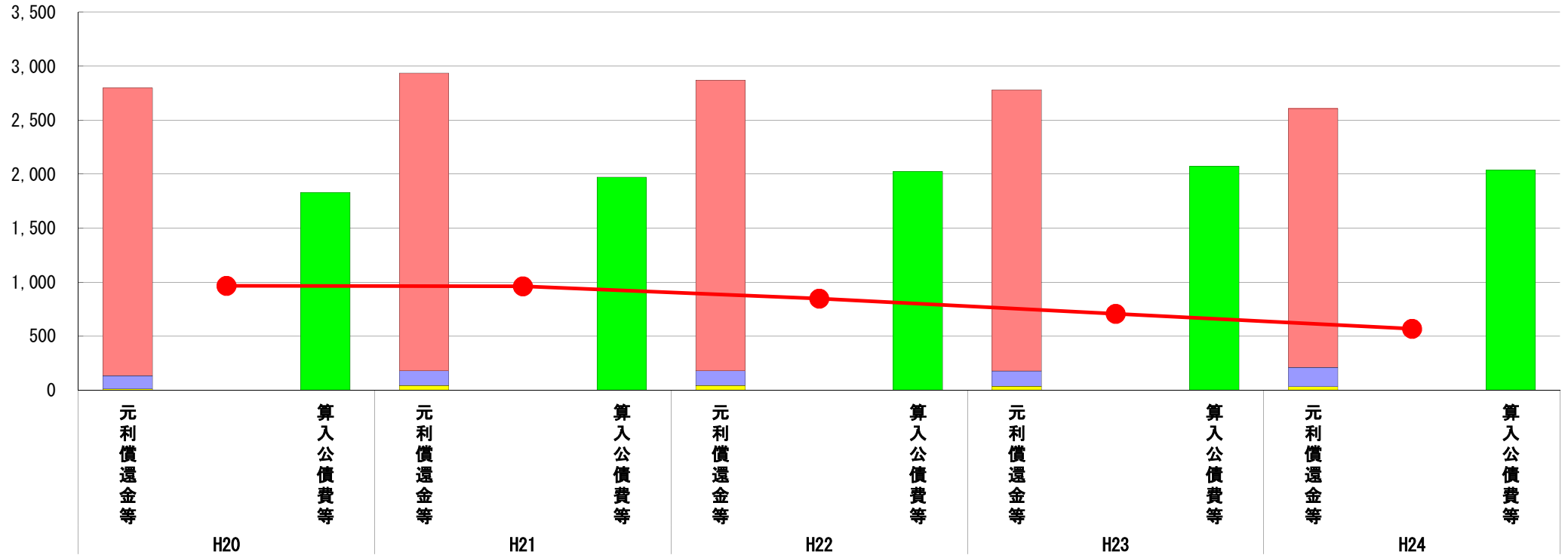


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,663	2,753	2,690	2,604	2,394
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	139	140	140	177
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		12	43	40	37	35
	一時借入金の利息		-	-	1	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,831	1,973	2,024	2,073	2,037
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		966	962	847	708	569

## 分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。  
地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少していることなどで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

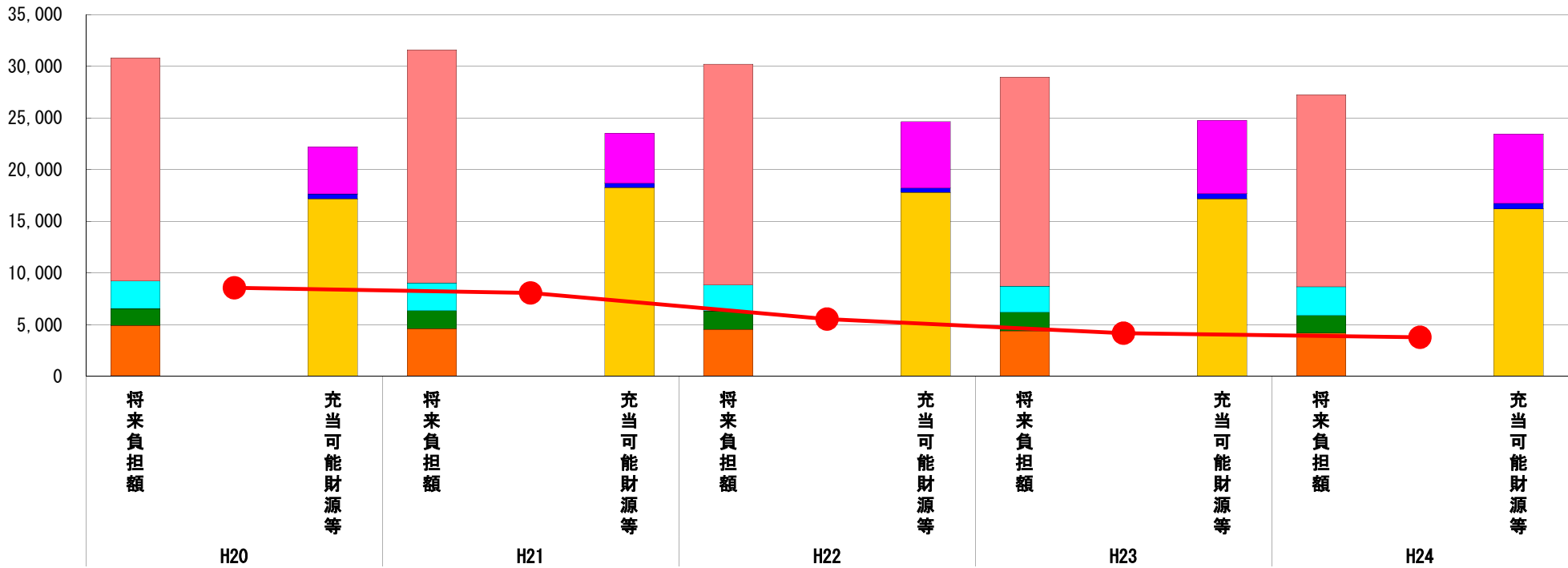
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,544	22,568	21,330	20,217	18,594
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,726	2,674	2,561	2,525	2,742
	公営企業債等繰入見込額		1,612	1,765	1,773	1,797	1,722
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,860	4,569	4,524	4,397	4,194
	設立法人等の負債額等負担見込額		55	31	17	10	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,565	4,814	6,416	7,078	6,744
	充当可能特定歳入		475	459	434	519	518
	基準財政需要額算入見込額		17,187	18,245	17,799	17,159	16,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,570	8,088	5,556	4,189	3,788

**分析欄**

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金が過去最高水準であったことによるものである。

地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加などで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

また、退職手当負担見込額については、対象職員の減少で額が年々減少しており、当面は増加する要因はなく、更に設立法人等の負債額等負担見込額についても、対象が平成27年度までとなり、その額が年々減少していく見込である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。